

二地域居住の推進に向けた本県の取組

(企画課)

1 要 旨

地方への人の流れの創出・拡大を一層促進するため、国は令和6年度に「広域的
地域活性化のための基盤整備に関する法律」を改正し、二地域居住を推進している。
県においても、二地域居住を積極的に推進し、都市と地方の人材の好循環を図る。

2 方 針

- ・国制度に基づき、特定居住促進計画（市町計画）を策定する市町を支援するとともに、国補助事業を積極的に活用し、県内各地で取組を推進
- ・県計画(広域的な地域活性化基盤整備計画(二地域居住))を令和7年10月31日に策定
特に、首都圏から近く、温泉をはじめとした観光資源が豊富であり、二地域居住と好相性の賀茂地域を重点地域とし、広域連携モデルの構築を目指す。

3 賀茂地域における取組

○官民連携プラットフォームの設置(令和7年11月～ 国庫補助採択を受け実施)

目 的	賀茂地域1市5町に共通する課題（交通、滞在施設等）を整理し、市町の枠を越えて取り組む広域連携モデルの構築を目指す
構成団体	県、賀茂地域1市5町、民間企業

4 その他の取組

- 令和7年10月3日、東京(渋谷)にて二地域居住に関するイベントを開催。第二弾として、令和7年12月13日、東伊豆町にて二地域居住の体験ツアーを開催。
- 令和7年11月23日、「JOIN 移住・交流&地域おこしフェア2025」に、関東知事会二拠点居住等研究部会(本県を含む10都県)が共同してPRブースを出展。

5 市町の取組（全て国庫補助採択を受け実施）

市町名	事業概要
下田市	地域の窓口となり、二地域居住者と地元住民をつなげるコミュニティ・マネージャーの設置・育成 等
東伊豆町	移動費・住居費の負担軽減の実証、二地域居住者の認定制度の運用、二地域居住関心層を育てる首都圏への情報発信 等
松崎町	二地域居住者のニーズや課題調査、地域住民の理解促進ワークショップの開催 等
三島市・長泉町	二地域居住に関する相談窓口設置、滞在施設紹介、移動手段(モビリティサービス)の提供 等
静岡市	首都圏企業に所属する社員を対象とした二地域居住への移行・定着を促す「越境プログラム」の実証とサポート体制の整備 等
焼津市	カーシェアの活用、コワーキングスペースでの託児サービス実証、二地域居住ツアーの実施 等
森町	都市部ファミリー層をターゲットとしたアンケート調査、二地域居住推進体制の構築 等